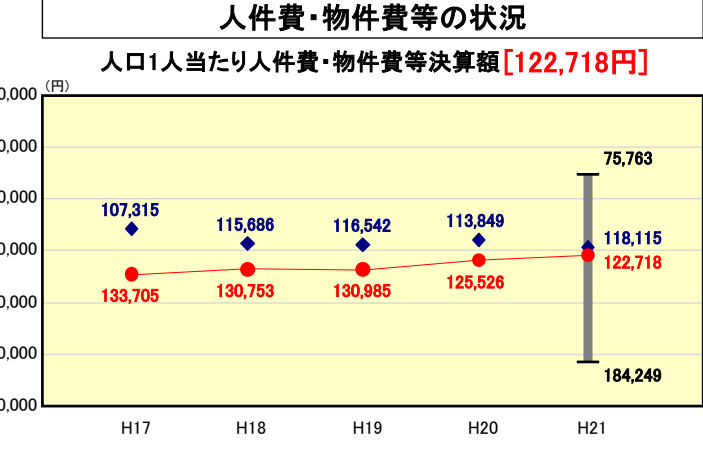
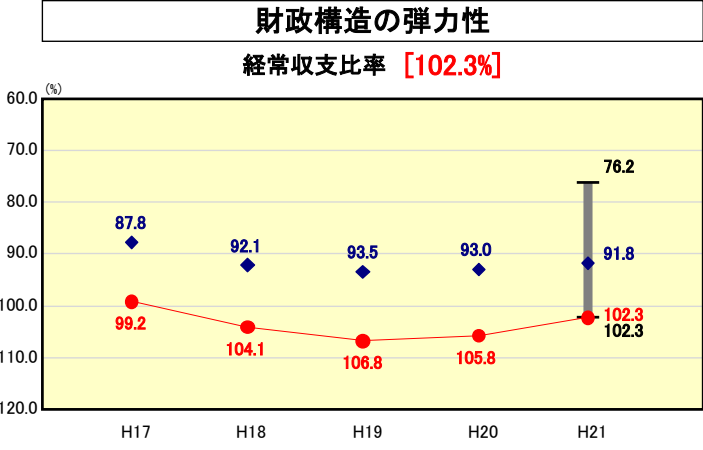
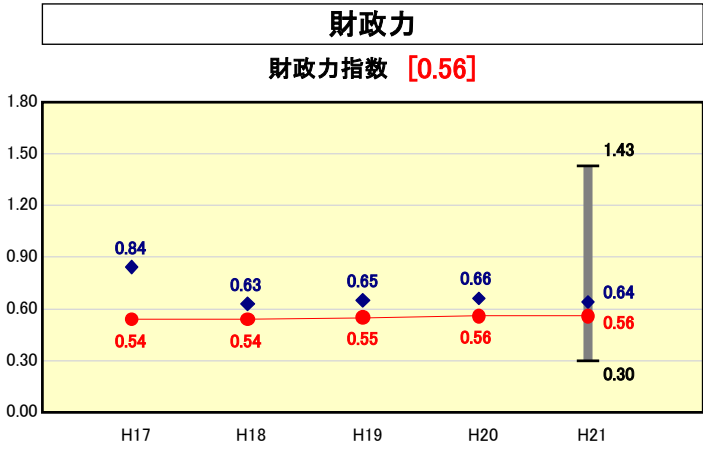


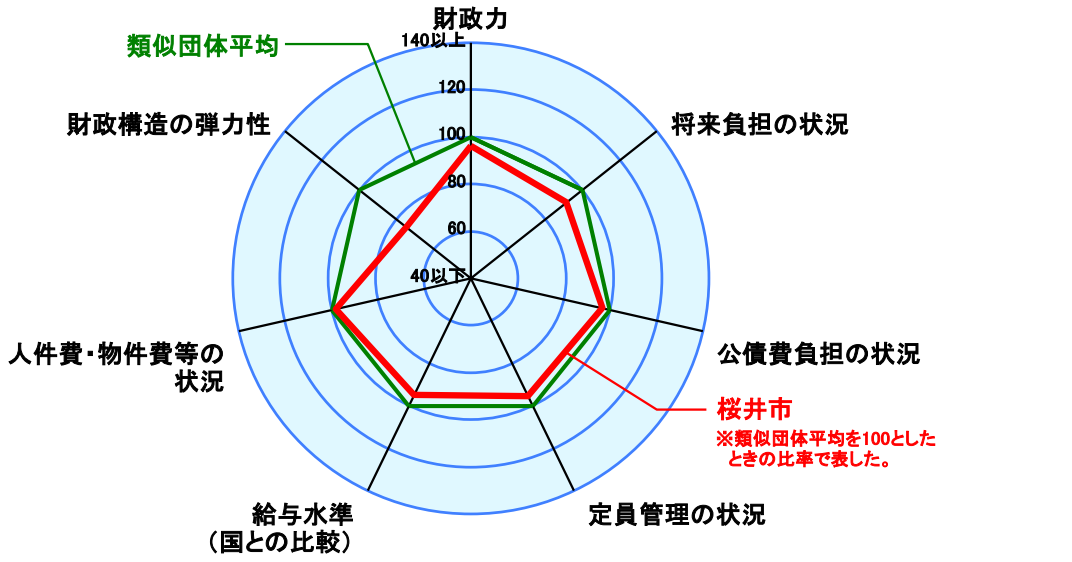
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

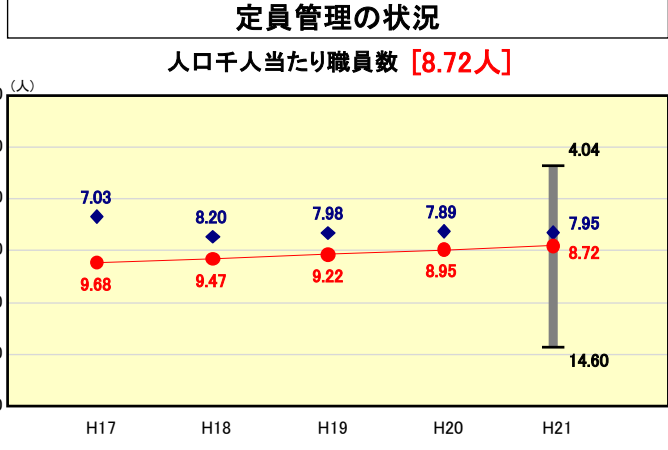
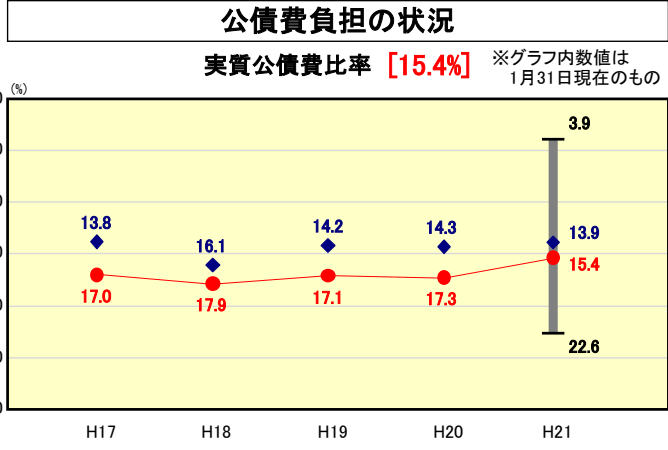
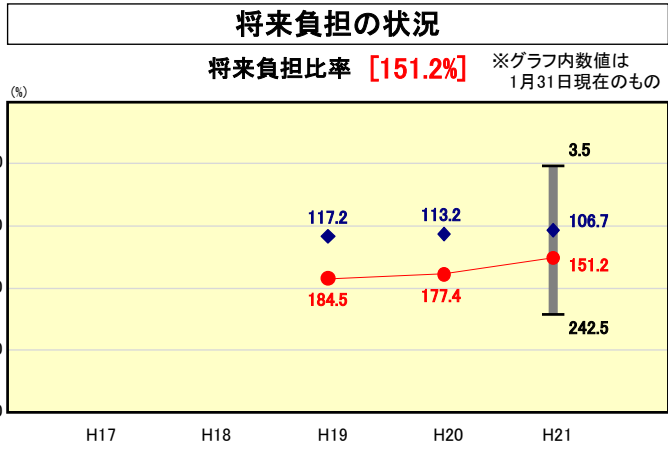
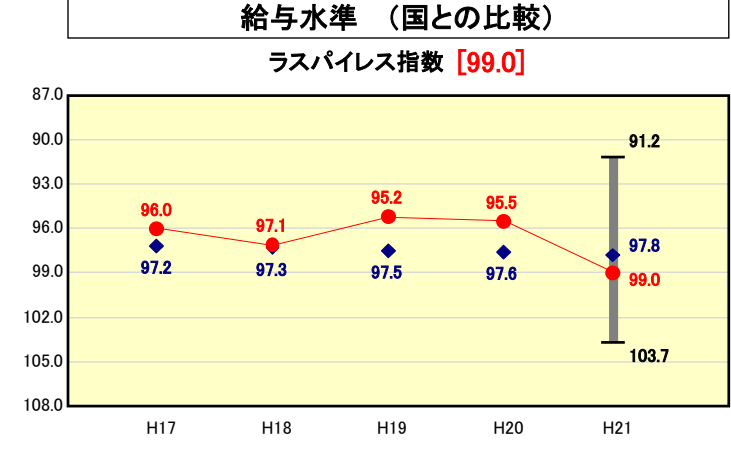
人	口	60,537	人(H22.3.31現在)
面	積	98.92	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	12,132,213	千円
歳	入 総 額	21,469,063	千円
歳	出 総 額	21,995,463	千円
実	質 収 支	-569,541	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

**財政力指数:**  
 平成21年度において0.56と、依然として類似団体平均を下回っている。第1次行財政改革(平成16年度から平成20年度)に引き続き、抜本的な改革・見直しとして第2次行財政改革プログラム・アクションプラン(平成21年度～平成25年度)を策定し、平成21年度においても行財政改革に取り組み、財政の健全化に努めているところである。

**経常収支比率:**  
 平成21年度決算において102.3%と、平成20年度からは改善したものの類似団体平均を大きく上回っており、財政の硬直化が進んでいる状況に変わりはない。第2次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)等、人件費及びその他の経費の徹底した削減に取り組むとともに、税の収納率向上対策(目標収納率98%)等により歳入確保に努めるなど、引き続き行財政改革に取り組んでいるところである。

**実質公債費比率:**  
 平成21年度決算において15.4%と、平成20年度からは改善したものの類似団体平均を上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度から始まり、実質公債費比率を悪化させている原因となっている。ただし、現在は起債を伴う建設事業を抑制し、新規の起債発行も抑制していることから、今後は減少傾向が続くものと見込んでいる。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
 平成21年度決算において122,718円と、平成20年度からは改善したものの類似団体平均を上回っている。人件費については、第2次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組んでいるところである。これらの取り組みから、今後は減少していくものと見込んでいる。

**将来負担比率:**  
 平成21年度において指数は151.2%と、平成20年度からは改善したものの類似団体平均を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴い発行した起債が大きく影響しているものと考えられる。ただし、現在は行財政改革に取り組んでいるところであり、新規発行の起債を極力抑制し、財政の健全化に努めているところである。このことから、今後は、数値は改善していくものと見込んでいる。

**ラスパイレス指数:**  
 平成21年度において指数は99.0で、類似団体平均を上回っている。引き続き給与の適正化を図り、指数の抑制に努めているところである。

**人口千人当たり職員数:**  
 平成21年度において職員数は8.72人で、平成20年度からは改善したものの類似団体平均を上回っている。第2次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、職員数を5年間で10%削減すべく、職員採用を抑制し、定員管理の適正化に努めているところであり、今後は、数値は改善していくものと見込んでいる。